

## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 上場取引所 東  
 コード番号 7172 URL <https://www.jia-ltd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本健 TEL 03-6550-9307  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,254	△39.6	20	△98.9	2,028	△16.4	1,835	34.0
2021年12月期第1四半期	3,732	△49.4	1,938	△36.6	2,425	△15.4	1,370	△32.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 2,324百万円 (29.3%) 2021年12月期第1四半期 1,797百万円 (△2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	60.79	—
2021年12月期第1四半期	45.59	45.40

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	99,526	43,527	43.6
2021年12月期	101,764	41,679	40.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 43,392百万円 2021年12月期 41,549百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,190	△4.5	1,240	△37.5	1,140	△52.6	872	△37.2	28.97
通期	14,500	2.8	4,600	21.9	3,480	△26.0	3,000	2.7	99.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	30,731,200株	2021年12月期	30,731,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	540,392株	2021年12月期	540,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	30,190,808株	2021年12月期 1 Q	30,049,808株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア関連事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における世界経済の状況は、コロナ禍の継続に加えて、ウクライナ紛争勃発など異常事態の影響に翻弄されました。それらは、サプライチェーンの混乱や、エネルギー資源価格高騰などを招き、世界的なインフレを引き起こしております。インフレの進行は、停滞した経済活動からの持ち直しに水を差すものであり、各国政府、金融当局の対応に注目が集まっております。

日本経済の状況は、3月中旬よりオミクロン株の感染者が減少し、個人消費を中心に景気持ち直しの兆しが見え始めておりました。その矢先、急激な円安及び急激なエネルギー資源価格高騰などにより、同様にインフレが顕在化し始めております。政府、日本銀行には、早期のインフレ対策、或いは景気対策が求められております。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念として、主力3事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業）を中心に企業価値向上に努めております。

オペレーティング・リース事業の売上高は、1,764百万円（前年同期比49.5%減）、商品出資金販売額は14,491百万円（前年同期比19.9%減）となりました。商品組成に関する、各方面の関係者との交渉を慎重に行っていることにより、商品組成の進捗が低調となり、在庫不足となったことが主な要因です。一方、今期の重点戦略項目『JIA Aviation Finance』の稼働が第2四半期に実現する見通しです。『JIA Aviation Finance』営業開始次第、シニアデットによる資金調達待ちの商品が控えており、第2四半期以降の業績キャッチアップを見込んでおります。

環境エネルギー事業の売上高は、136百万円（前年同期比58.1%増）となりました。主に、第2四半期に投資家ヘファンド化して販売を予定している自社保有の太陽光発電の売電収入が寄与いたしました。

パーツアウト・コンバージョン事業の売上高は、175百万円（前年同期は、ゼロ）となりました。退役航空機を解体して部品を販売するパーツアウト事業が売上に寄与いたしました。第2四半期以降、旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業での収益実現を見込んでおります。

その他、事業ポートフォリオの拡充に取り組んできた成果として、各種コンサルタント事業で複数の案件で収益化できております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、下表のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	3,732	2,254	△1,478	△39.6
営業利益	1,938	20	△1,917	△98.9
経常利益	2,425	2,028	△397	△16.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,370	1,835	465	34.0

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は99,526百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,238百万円減少しました。これは主に、商品出資金が8,246百万円、売掛金が2,771百万円それぞれ減少し、立替金が3,197百万円、投資有価証券が760百万円、商品が630百万円増加したことによるものであります。

#### ②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は55,998百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,086百万円減少しました。これは主に、短期借入金2,650百万円、未払法人税等が681百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は43,527百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,848百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,835百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の40.8%から43.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では修正の予定はございませんが、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合、航空会社等の賃借人の業績悪化及び金融機関の融資条件変化による組成機会の減少、中堅・中小企業を中心とした投資家の投資意欲の減退及びオペレーティング・リース事業に係る保有資産価値の下落が生じる可能性があります。

また、当社グループ社員が新型コロナウイルスに感染し社内感染が拡大したために、事業所の一時閉鎖や事業の一部休業等が生じた場合には、当社グループの事業運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、お客様、お取引先様及び役職員の安全・安心のため、ソーシャルディスタンスの確保、マスク着用及び健康管理の徹底に取り組んでおります。

さらに、当社グループは、資産の評価等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。しかしながら、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。新型コロナウイルス感染症の影響が収束し感染拡大前の状況に戻るには、今後1年ないし2年程度を要するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

しかしながら、このような対応にもかかわらず、上記要因により、売上高の減少、保有資産価値の下落及び事業運営への支障等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,314	12,906
売掛金	7,420	4,648
商品	9,817	10,447
商品出資金	18,871	10,624
未成業務支出金	281	394
前渡金	13,191	12,733
立替金	8,568	11,765
短期貸付金	1,379	1,874
未収入金	773	399
営業投資有価証券	1,967	1,878
その他	2,102	5,748
流動資産合計	76,687	73,422
固定資産		
有形固定資産	355	380
無形固定資産	360	505
投資その他の資産		
投資有価証券	11,471	12,232
長期貸付金	11,150	11,361
その他	1,631	1,525
投資その他の資産合計	24,253	25,119
固定資産合計	24,969	26,005
繰延資産		
社債発行費	106	98
繰延資産合計	106	98
資産合計	101,764	99,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	270	564
業務未払金	68	120
短期借入金	38,931	36,280
1年内返済予定の長期借入金	2,657	2,648
1年内償還予定の社債	1,715	4,755
未払金	129	94
前受収益	1,164	—
契約負債	—	1,140
未払法人税等	1,377	696
賞与引当金	338	226
その他	1,655	742
流動負債合計	48,310	47,271
固定負債		
社債	5,754	2,518
長期借入金	5,702	5,825
その他	318	382
固定負債合計	11,775	8,727
負債合計	60,085	55,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,679	11,679
資本剰余金	11,621	11,621
利益剰余金	19,011	20,364
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	40,842	42,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	337
為替換算調整勘定	386	859
その他の包括利益累計額合計	706	1,196
新株予約権	8	8
非支配株主持分	121	126
純資産合計	41,679	43,527
負債純資産合計	101,764	99,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,732	2,254
売上原価	568	1,038
売上総利益	3,163	1,215
販売費及び一般管理費	1,225	1,194
営業利益	1,938	20
営業外収益		
商品出資金売却益	89	32
受取利息	63	112
為替差益	747	1,708
持分法による投資利益	—	388
その他	159	47
営業外収益合計	1,060	2,289
営業外費用		
支払利息	147	124
支払手数料	282	148
持分法による投資損失	134	—
その他	8	9
営業外費用合計	572	281
経常利益	2,425	2,028
特別利益		
関係会社株式売却益	—	296
新株予約権戻入益	6	—
特別利益合計	6	296
税金等調整前四半期純利益	2,432	2,324
法人税等	1,013	489
四半期純利益	1,419	1,834
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	49	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,370	1,835

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,419	1,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	16
為替換算調整勘定	343	473
その他の包括利益合計	377	490
四半期包括利益	1,797	2,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,747	2,325
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、パーツアウト・コンバージョン事業における機体等の販売に関する会計処理について、従来は、売上高には、商品の譲渡価格から、機体等の帳簿価額を控除した、当社グループの利益相当額(役務手数料相当額)を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当該取引は顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当するものとして、売上高に機体等の譲渡価格を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に影響はありません。各損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。